

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アズエージェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,167	ー	23	ー	78	ー	76	ー
2021年3月期	2,795	△10.5	△52	ー	△38	ー	△51	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.06	ー	5.3	3.3	0.7
2021年3月期	△13.55	ー	△3.4	△1.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,525	1,354	53.6	354.93
2021年3月期	2,190	1,493	68.2	391.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,354百万円 2021年3月期 1,493百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	119	△23	ー	993
2021年3月期	24	△100	△0	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2023年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,815,734株	2021年3月期	3,815,734株
2022年3月期	138株	2021年3月期	138株
2022年3月期	3,815,596株	2021年3月期	3,815,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に発生し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。ワクチン接種が進む中で消費マインドに持ち直しの兆しが見られるものの、一方で変異株への感染リスクに対する警戒感もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。例えば、海外では2021年5月には米国大手石油パイプライン企業がランサムウェア攻撃によって操業を一時停止する事態となり、米国運輸省が燃料輸送に関する緊急措置の導入を宣言することが大きく報道されました。また、国内でも、2022年3月に大手自動車メーカーの取引先企業がランサムウェアに感染したことを契機として、メーカーの国内全14工場28ラインの稼働が一時停止する事態となりました。こうしたことから、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、中長期的な成長を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当事業年度における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展により、ゼロトラストモデルの実現等、新たなセキュリティニーズへの対応を強化するために、取扱商品の販売活動に注力いたしました。オンラインセミナーではリモートワークにおけるセキュリティの在り方とその対策としてCheck Point社エンドポイントソリューション等について紹介いたしました。例えば、取扱商品の一つである「Harmony Endpoint」はランサムウェア対策ソリューションとして暗号化されたデータを安全にリカバリする機能を有しており、VOTIRO、IRONSCALESといった当社が取扱う他製品と組み合わせることで更なる効果が期待できますので、継続的に販売活動に注力してまいります。こうした販売活動の成果の一つとして、「Check Point Partner Xchange 2022」（2022年2月26日開催）において、最も売上に貢献したディストリビュータとして「Distributor of the year」を受賞いたしました。また、当社が取扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において4年連続国内シェアNo. 1を獲得したことも成果の一つとして上げられます。さらに、当社のIoT及びコネクテッドカーセキュリティのパートナーであるKaramba社については、国内IoT機器メーカーとセキュリティ強化を図るためXGuard Protectのライセンス契約を締結する等、徐々に成果が出始めております。その他複数のプロジェクトにおいてもコロナ禍の影響による交渉遅延が生じてはいるものの、概ね各プロジェクトとも進展しております。

業績につきましては、引き続き緊急事態宣言に伴う経済停滞の影響を受けており、当社商品やサービスの販売チャネルにおいてシステム構築や納入の遅延が一部で生じたものの、上述の地方自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」のリプレイス需要取込が堅調に推移いたしました。その他、Check Point関連での大型案件受注などもあり、売上高は3,167百万円（前年同期は2,795千円）となりました。一方、コストにつきましては、新型コロナウイルス対策として在宅勤務を推進していることやデジタルマーケティングによる販促活動が効率的に実施できたことにより営業活動関連経費が抑制されたことで販売費及び一般管理費1,099百万円（前年同期は1,202千円）となりました。さらに、投資育成事業では当社がリミテッドパートナーとして参加しているインキュベータにおいて、出資しているイスラエルのサイバーセキュリティ関連スタートアップ企業の買収が複数案件確定したことにより、当社への配当として58百万円の運用益を計上いたしました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益23百万円（前年同期は52百万円の営業損失）、経常利益78百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、当期純利益76百万円（前年同期は51百万円の当期純損失）となり、通期で黒字転換を達成いたしました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,032百万円となり、前事業年度末に比べ368百万円増加しました。これは主に現金及び預金が96百万円、商品及び製品が301百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は493百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が42百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,525百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,050百万円となり、前事業年度末に比べ468百万円増加しました。これは主に買掛金が249百万円、前受金が206百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は121百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,171百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,354百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少しました。これは主に「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が228百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%となり、前事業年度末比で14.6ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、993百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は119百万円（前事業年度は24百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加168百万円、前受金の増加160百万円があった一方、税引前当期純利益74百万円の計上、減価償却費105百万円の計上、仕入債務の増加249百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前事業年度は100百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円があった一方、投資事業組合からの分配による収入57百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	66.3	64.2	68.2	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	313.2	366.0	167.5	193.5	122.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	4.3	1.0	8.3	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	225.6	33.3	133.7	17.2	85.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

今後の見通しについては、従来のオンプレ型セキュリティ対策に加え、DXやテレワークの進展に伴い関心の高まりを見せるクラウド型セキュリティ対策やゼロトラストモデルの実現に向けた当社ソリューションの対応強化を図ると共に、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチを強力に押し進めてまいります。

まず、プロダクト関連では、エンドポイント保護やモバイルデバイス保護といった機能を提供するCheck Point社のSASEソリューションであるHarmonyシリーズを軸に、VOTIROやIRONSCALESを組み合わせることで、ランサムウェア対策ソリューションとして顧客へのアプローチを強化いたします。更には、これらクラウド型商品を強化していくことで、クラウド型ソリューションに強みを持つ販売代理店の新規獲得を行い、売上の伸長を図ります。

サービス関連では、クラウドやWeb、エンドポイント向けの監視案件のニーズ増加を踏まえ、監視対象の拡張を進めると共に、顧客のセキュリティシステムの実装やコンサルティングの強化も図ります。そのためには、従前より進めてきた体制強化及び設備増強についても必要となるため継続的に取り組んでまいります。

IoTおよびコネクテッドカーセキュリティに関しては、中長期的な市場拡大に備えた取組を継続してまいります。昨今、国内外のエネルギー系インフラがサイバー攻撃を受ける等、IoT分野におけるセキュリティ被害が急増しており、今後IoT分野のセキュリティ市場も大きく伸長することが予想されます。引き続き販売活動と商品拡充を推進してまいります。

投資育成事業に関しては、当社はイスラエルで注目を浴びているインキュベータであるTeam8の初期リミテッドパートナーとして参加しており、既に当事業年度末に置ける実現・未実現を含めた評価額は投資金額の8倍超となっているなど、成果が出ております。今後は、投資育成事業の展開を更に強化しセキュリティ事業とのシナジー効果を向上させてまいります。

一方、これまでのコロナ禍の影響により、当社の販売する商品やサービスを購入する顧客のセキュリティシステム導入方針やスケジュールが遅延しており、未だに定まっていないケースも散見されます。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源や資材の調達コスト上昇や生産活動への制約が世界経済の動向をより不透明な状況にしており、セキュリティ対策のニーズの変化が進んでいる現状も踏まえると、当社の顧客動向を正確に見通すことは困難であります。こうした中、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難であることから、次期業績予想については未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。当事業年度におきましては黒字転換を達成したものの、収益認識会計基準等の定めに従ったことにより短期的な会計上の影響が出ておりますが、2～3年程度で影響は平準化されると見込んでおります。その影響を鑑み、誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、上述の通り業績予想を未定としている事から配当予想についても未定とさせていただきます。長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を念頭に最終的な判断を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,748	993,772
売掛金	700,323	610,600
商品及び製品	31,025	332,641
仕掛品	73	5,762
貯蔵品	429	9
前渡金	—	36,421
前払費用	29,517	36,420
未収還付法人税等	4,216	—
その他	301	16,890
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	1,663,622	2,032,499
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△46,607	△48,473
建物（純額）	27,810	25,944
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,129,265	1,174,173
減価償却累計額	△921,922	△1,009,506
工具、器具及び備品（純額）	207,342	164,666
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	237,008	192,465
無形固定資産		
ソフトウェア	11,216	18,683
無形固定資産合計	11,216	18,683
投資その他の資産		
投資有価証券	160,774	166,623
敷金	40,226	39,630
長期前払費用	2,965	1,716
繰延税金資産	28,649	28,838
会員権	28,490	28,490
その他	17,362	16,801
投資その他の資産合計	278,469	282,100
固定資産合計	526,693	493,249
資産合計	2,190,316	2,525,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,593	408,899
短期借入金	200,000	200,000
未払金	89,830	99,830
未払費用	33,702	33,639
未払法人税等	3,461	9,487
未払消費税等	8,072	5,354
前受金	27,099	233,211
預り金	5,223	5,833
賞与引当金	54,381	54,027
その他	337	—
流動負債合計	581,702	1,050,284
固定負債		
退職給付引当金	114,707	121,176
固定負債合計	114,707	121,176
負債合計	696,410	1,171,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,551	△130,607
利益剰余金合計	21,551	△130,607
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,497,491	1,345,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,585	8,955
評価・換算差額等合計	△3,585	8,955
純資産合計	1,493,905	1,354,288
負債純資産合計	2,190,316	2,525,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,795,125	3,167,889
売上原価		
商品期首棚卸高	74,383	169,386
当期商品仕入高	1,184,010	1,604,255
その他の原価	417,681	604,294
合計	1,676,074	2,377,936
商品期末棚卸高	31,025	332,641
売上原価合計	1,645,049	2,045,294
売上総利益	1,150,075	1,122,595
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	1,091	1,600
広告宣伝費	8,803	12,592
役員報酬	82,164	81,264
給与手当及び賞与	416,736	394,011
賞与引当金繰入額	40,156	36,035
退職給付費用	9,913	11,494
法定福利費	75,189	69,623
旅費及び交通費	10,634	7,600
通信費	14,965	8,130
地代家賃	48,501	45,469
賃借料	60	60
消耗品費	1,699	595
人材派遣費	22,735	28,821
支払手数料	309,566	249,880
租税公課	26,486	22,716
減価償却費	86,823	65,928
その他	47,447	63,343
販売費及び一般管理費合計	1,202,974	1,099,171
営業利益又は営業損失(△)	△52,898	23,423
営業外収益		
受取利息	10	778
投資事業組合運用益	13,614	58,478
その他	2,528	1,735
営業外収益合計	16,152	60,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,398	1,406
為替差損	298	3,618
その他	29	450
営業外費用合計	1,726	5,475
経常利益又は経常損失 (△)	△38,472	78,941
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,157
特別損失合計	—	4,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△38,472	74,783
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,367
法人税等調整額	10,945	△4,141
法人税等合計	13,235	△1,774
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,708	76,557

その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	265,980	63.7	315,690	52.2
II 外注加工費		67,497	16.1	171,025	28.3
III 経 費	※2	84,203	20.2	117,578	19.5
その他の原価		417,681	100.0	604,294	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳	※1 労務費の主な内訳
給与手当及び賞与 122,912 千円	給与手当及び賞与 138,621 千円
人材派遣費 104,985	人材派遣費 132,195
法定福利費 20,609	法定福利費 23,610
賞与引当金繰入額 14,018	賞与引当金繰入額 18,074
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳
旅費交通費 4,851 千円	旅費交通費 2,151 千円
通信費 2,691	通信費 9,658
減価償却費 48,592	減価償却費 39,585
地代家賃 24,099	地代家賃 27,038

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	73,259	73,259	△369	1,549,199
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	771,110	705,200	705,200	73,259	73,259	△369	1,549,199
当期変動額							
当期純損失 (△)				△51,708	△51,708		△51,708
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△51,708	△51,708	—	△51,708
当期末残高	771,110	705,200	705,200	21,551	21,551	△369	1,497,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,363	△6,363	1,542,836
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6,363	△6,363	1,542,836
当期変動額			
当期純損失 (△)			△51,708
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,777	2,777	2,777
当期変動額合計	2,777	2,777	△48,930
当期末残高	△3,585	△3,585	1,493,905

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	21,551	21,551	△369	1,497,491
会計方針の変更による 累積的影響額				△228,716	△228,716		△228,716
会計方針の変更を反映し た当期首残高	771,110	705,200	705,200	△207,165	△207,165	△369	1,268,775
当期変動額							
当期純利益				76,557	76,557		76,557
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	76,557	76,557	—	76,557
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△130,607	△130,607	△369	1,345,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,585	△3,585	1,493,905
会計方針の変更による 累積的影響額			△228,716
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,585	△3,585	1,265,189
当期変動額			
当期純利益			76,557
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,540	12,540	12,540
当期変動額合計	12,540	12,540	89,098
当期末残高	8,955	8,955	1,354,288

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△38,472	74,783
減価償却費	135,415	105,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,001	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,932	△353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,095	6,469
受取利息	△10	△778
支払利息	1,398	1,406
為替差損益 (△は益)	△91	△334
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,157
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,614	△58,478
売上債権の増減額 (△は増加)	63,287	89,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,028	△168,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,539	249,305
前受金の増減額 (△は減少)	—	△160,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,412	△2,718
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△36,421
未払金の増減額 (△は減少)	△5,137	13,602
その他	△18,246	△3,083
小計	48,768	113,281
利息及び配当金の受取額	10	778
利息の支払額	△1,399	△1,398
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,326	6,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,052	119,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,026	△48,510
無形固定資産の取得による支出	△22,225	△23,500
有価証券の取得による支出	△5,483	△8,884
投資事業組合からの分配による収入	19,266	57,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,469	△23,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,328	96,024
現金及び現金同等物の期首残高	974,077	897,748
現金及び現金同等物の期末残高	897,748	993,772

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は原則として製品および保守商品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、他社が提供する保守商品は保守期間の開始時点で、当社が提供する保守商品は保守期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は132,287千円減少、売上原価は106,273千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ26,014千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は228,716千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.52円	1株当たり純資産額	354.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.55円	1株当たり当期純利益金額	20.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△51,708	76,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△51,708	76,557
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,596	3,815,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。